

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和08年06月19日(金)

事務事業		滞納対策事務		担当課	収税課	担当係	滞納対策係	管理番号	20311	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務					
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等	地方税法・国税徴収法					
	小項目	4	行財政運営の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		過年分滞納者に対して財産調査を行い、差押、執行停止等滞納処分を執行するものである。								
目的 ※何のために		市税の公正・公平な徴収をもって、収納率の向上及び自主財源の確保を図るため。								
対象 ※誰・何を対象に		賦課された市税につき、翌年度になっても納付のない滞納者。								
手段 ※どのように		債権等に対する差押、執行停止等滞納処分を執行する。								
成果 ※何を求めるか		市税の公正・公平な徴収を推進し、過年度分未納額及び滞納者数を縮減するとともに、収納率の向上及び自主財源の確保を図る。								
執行体制		☒ 職員 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 市民ボランティア ☐ NPO等 ☐ その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)		
		一般会計	2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費	滞納対策事務費	3,960,514
本事業の 主な業務		・滞納整理計画の策定					・不納欠損処理			
		・財産調査					・			
		・差押(債権、不動産、動産等)					・			
		・参加差押、交付要求					・			
		・差押財産の換価、配当					・			
		・滞納処分の執行停止					・			

2. 事業費(投入コスト)

※令和7年度は決算見込み額です。

単位: 円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画							
事業費	予算(現額)	1,256,000	3,625,000	3,325,000	4,344,000	4,654,000	
	決算額	1,191,754	2,328,762	2,511,220	3,960,514	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	1,191,754	2,328,762	2,511,220	3,960,514	4,654,000
人件費	従事職員数(人)	4.75	3.80	3.80	5.00	6.50	
	人件費相当試算※	37,380,396	30,438,627	31,244,516	42,385,470	57,255,179	
総事業費試算		38,572,150	32,767,389	33,755,736	46,345,984	61,909,179	

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
活動指標 1	差押予告書発送件数	目標値	件						
		実績値		99.00	28.00	85.00	51.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		差押予告書発送は目標値として好ましくないため設定しない						
	実績値の算出式								
活動指標 2	執行停止金額	目標値	百万円						
		実績値		134.75	134.12	159.99	200.52		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		執行停止金額は目標値として好ましくないため設定しない						
	実績値の算出式								
成果指標 1	差押件数	目標値	件						
		実績値		492.00	506.00	580.00	889.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		差押件数は目標値として好ましくないため設定しない						
	実績値の算出式								
成果指標 2	差押金額	目標値	百万円						
		実績値		149.50	161.80	203.28	231.21		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		差押金額は目標値として好ましくないため設定しない						
	実績値の算出式								
成果指標 3	差押による取立金額	目標値	百万円						
		実績値		79.35	97.79	71.77	109.62		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		差押による取立金額は目標値として好ましくないため設定しない						
	実績値の算出式								
成果指標 4	市税収納率（過年分）	目標値	%	49.00	41.10	37.60	33.70		
		実績値		39.10	35.60	31.70	32.80		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		前年度の実績＋2.0%の目標設定 / 収納額／調定額						
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
 （評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	財産調査の結果により、滞納処分が可能な滞納者に対して催告書が発送される件数が多くあったため、差押予告書の発送件数が減少した。これらの送付対象者で、納付意思の希薄な滞納者に対しては、財産調査の電子化に伴い短時間で調査結果の把握が可能となり、滞納処分を増加させることができた。また、納税資力が乏しいと判断した滞納者に対しては、滞納処分の執行停止を実施した。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	人員増加による影響や、滞納額が7万円以上の滞納者に対して集中的に財産調査を行ったことにより、前年度と比較し成果指標は増加することができた。
			評価者 滞納対策係長 小林 功

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 （評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	財産調査の結果が電子データの回答であることから、差押え可能な財産を取りまとめるためにRPAやエクセルを活用し、早期に財産の差押えを執行することができた。また、滞納処分の執行停止にかかるシステム更新を、RPAを活用し定型業務の作業時間の削減をすることができた。
			評価者 滞納対策係長 小林 功